

平成19年度 事業計画

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

・平成19年度CSAJ活動方針

コンピュータが誕生して50年を迎える今年、我が国における情報サービス・ソフトウェア産業の市場規模は15兆円に達する勢いで成長しております。

また、昨年発足した安倍新内閣の指針にもあるように、日本国家はITを利活用することで一人当たりの生産性を上げ、効果的な情報化社会形成の上で経済の安定が求められる時代に突入いたしました。

そのような中、情報化社会での環境インフラは着々と整備され、革新的技術や日本が得意とする応用技術・ネットコンテンツなどの活躍の場が整ってきたと言えます。まさに、IT業界が魅力ある産業へ移行するチャンスが近づきつつあります。さらに、追い風として、新会社法やJ-Sox法の制定などにより、ユーザーが求めるITへのニーズはさらに拡大し多様化することも事実なのです。

しかし、一方でこれらの状況は、ソフトウェア産業の重要性、責任の重さ、社会貢献への深さが求めていることでもあり、当協会の役割も益々重要になってくるでしょう。

そこで、平成19年度は、オープン、フェア、グローバルを基本理念とした上で、さらに経済産業省との情報交換等を密にし、以下の活動に重点を置きながら、日本のソフトウェア業界のさらなる発展に貢献するとともに、会員の皆様にとって満足の高い協会にしていくことに全力を尽くしてまいりたいと思います。

平成19年度 重点活動

・法務知財関連活動

国の知的財産に関する施策に係る意見・要望をとりまとめ各種法制度への積極的な働きかけを行う。また、情報システム（パッケージソフトウェア等を含む）の信頼性向上を目的としたモデル契約・取引慣行に関するガイドラインを作成し、会員企業への周知等を行う。

・高度IT人材育成関連活動

IT関連人材不足の現状を鑑み、業界のイメージアップを図るための施策（産学連携）等の検討および働きかけを行う。また、政府が進める情報処理技術者試験およびITスキル標準（ITSS）の改革等も視野に入れながらIT業界における人材育成に関する調査を行うとともに、当協会の既存の各種認定試験事業の更なる普及拡大を図る。

・国際関連活動

日中韓の3カ国の協力で開催しているアジアE Aフォーラム（旧：アジアERPフォーラム）の開催をはじめとして、我が国ソフトウェア産業の国際化に向けた働きかけを行う。また、日本における国際競争力を強化するための施策を検討する。

・新サービス「SaaS」による新ビジネスチャンスの研究

ソフトウェアの新しいビジネスモデル「SaaSコミュニティ（掲示板）」を立ち上げ、情報共有や情報提供を投稿形式にて行うほか、関連ポータルサイトとの連携を図る。

・個人情報保護啓発活動

CSAJが、プライバシーマーク付与指定機関となり、会員企業への個人情報保護活動を推進する。

< 内部的重点項目 >

- ・CSAJ Web/E-mail配信サービスの改革
- ・公益法人改革問題検討（平成20年度の施行を見据えた協会の方針検討）
- ・CSAJ理事の協会活動への積極的参加・協力依頼（委員会 / 研究会へ参加含む）
- ・CSAJ会員の拡大および維持

・協会の会務（通常総会・理事会・幹部会・交流会等の開催）

1. 通常総会、理事会、幹部会の開催

協会の会務を以下の通り開催する。

通常総会の開催（6月13日）

理事会の開催（年4回：5月9日、9月12日、12月12日、3月12日）

幹部会の開催（年4回：4月11日、7月11日、10月17日、2月13日）

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施する。

ゴルフコンペ（平成19年7月2日）

総会懇親会（平成19年6月13日） 通常総会終了後に開催

会員交流会（平成19年9月12日） 理事会終了後に開催

賀詞交歓会（平成20年1月23日）

・委員会活動

委員会は、ソフトウェア業界に係わる様々な問題・課題・実態などを調査・検討・提言する組織として、業界発展のための協会活動に積極的に協力いただく会員及び外部の専門家・有識者などを委員として委嘱し（委員委嘱状発行）、構成し、協会が委員会の開催を執行して、協会事務局が運営するものである。

1. 政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

国の施策などを見据えながら必要に応じて開催し、政策提言等の活動を行う。また、経済産業省産業構造審議会ソフトウェア小委員会およびその下部組織への委員を派遣する。その他、各活動には担当理事制度を置き、それぞれの活動については担当理事が中心となって検討・実施する。

2. 法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

国の知的財産に関する施策（知的財産推進計画や電子商取引等準則など）に係る意見・要望のとりまとめ（意見提出等）を行い、ソフトウェア業界の声を反映する活動を行う。また、時事の法改正等について、関係省庁や有識者による説明会の企画・実施を行い、知的財産に関する知識向上および周知活動を行う。さらには、関係省庁、関連団体の審議会等へ委員派遣を行い、派遣委員による状況報告等を実施することにより、最先端の検討テーマ、討議内容について情報収集・情報共有を行う。

3. CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会

（旧：CSAJ/JCSSA情報システム信頼性向上の契約等に関する検討会）

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

平成18年度に経済産業省/産業構造審議会ソフトウェア小委員会が公表した「情報システムの信頼性ガイドライン」の実効性を担保するため、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課が主体となって組織した「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約等に関する研究会」において検討された「モデル取引・モデル契約」が平成19年4月に公表されたことを受け、その対象外となっている中小企業向け・パッケージソフトウェア利用時のモデル契約等について検討を行う。具体的には、経済産業省の協力を得ながら、（社）日本コンピュータシステム販売店協会と協同で、1)セキュリティ・可用性ガイドライン、2)運用・保守ガイドライン、3)

企画・要件定義・システム設計ガイドラインの作成を行うとともに、中小企業向け・パッケージソフトウェア利用時のモデル取引・契約等を作成し、業界内外に普及推進する。

4. 人材育成委員会（旧：人材育成研究会）

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

高度IT人材育成を重要テーマとし、高度IT人材を生み出していくため、業界が抱える人材育成の問題について検討するとともに、企業における人材育成の活性化、基盤強化に繋がるセミナーや説明会（勉強会）を企画・実施する。また、産学連携による人材育成について企画・検討する。

学校教育への協力・支援
人材の流動・育成・活用・マネジメントなどに関する調査
ITスキル標準の活用支援
セミナーや説明会等の開催

5. ユースウェア委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長）

平成19年7月の日本ユースウェア協会(JUA)との統合により、ユースウェア委員会を設置し、旧JUAメンバーが中心となり、以下の活動を企画・実施する。

サポートサービス製品の認証
サポート・教育事業者データベースの管理
地域活動の支援
サポートサービスITスキルの認定の検討

6. アジアEAフォーラム実行委員会

委員長：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役社長）

平成17年度より日本・中国・韓国の3カ国で主催している「Asia Enterprise Application Forum」（旧Asia ERP Forum）は、第1回を中国/北京で、第2回を韓国/ソウルで開催し、第3回は日本で開催するため、CSAJ内にERP推進研究フォーラムとの共催により「アジアEAフォーラム実行委員会」を組織し、企画・実施する。

主催：社団法人コンピュータソフトウェア協会

共催：ERP推進研究フォーラム

協賛：中国ソフトウェア産業協会/韓国ソフトウェア産業協会（韓国ERPソフトウェア協会）

会期：平成19年10月4日～5日

会場：アパホテル&リゾート【東京ベイ幕張】（元幕張プリンスホテル）

CEATEC JAPAN 2007（会場：幕張メッセ）との同時開催

参加国・企業数（予定）：日本30～40社（80人）、中国20社（30人）、韓国15社（20人）

計 70～80社/約130名程度

*参加国はその他、ベトナム、香港、台湾などを予定

テーマ(案)： アジア経済発展のための各国のIT動向の把握と相互理解

アジア各国のIT導入事例に基づく問題点とその支援策

参加企業のための具体的相互情報提供と入手の機会創出

プログラム：1日目 - 基調講演

各国のソフトウェア事情

各国のEAに関するマーケティング並びに技術動向

日・中・韓におけるERP導入調査発表

日・中・韓の協力でなにが可能となるか？（パネルディスカッション）

2日目 - 企業の製品コンセプトとソリューション（ユーザ）事例 など

* その他、Demonstration/商談会なども併設

参加対象：アジア進出を希望するITベンダー、アジア展開に興味のあるベンダー・ユーザ他

* 発表製品対象としては、ERP分野に特化せずEA Software一般とする。

参加費(予定)：1社1名 / 35,000円（2名目以降は1名 / 25,000円）

7. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、以下の活動を行う。

協会全体事業の予算及び活動計画の検討

情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」などへの表彰等に対する推薦企業の選定

平成20年度に施行される新公益法人制度を受け、協会の方向性を検討するにあたり、必要に応じて下部組織として「公益法人検討小委員会（仮称）」設置、具体的な検討を開始する。

8. アライアンス大賞評価委員会

委員長：前川 徹（サイバー大学 IT総合学部 教授）

平成18年1月～12月の1年間にアライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）においてプレゼンテーションを実施した企業（ベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査を行い、平成19年6月のCSAJ通常総会にて「CSAJアライアンス大賞表彰式」で発表する。

9. CAD利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

平成19年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

委員会運営に関する支出は、認定試験事業（特別会計）で計上。

試験実施予定については、「 . 認定試験事業」を参照。

10. パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 専務取締役）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 教育第三事業部 副事業部長）

平成19年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

委員会運営に関する支出は、認定試験事業（特別会計）で計上。

試験実施予定については、「 . 認定試験事業」を参照。

11. プライバシーマーク審査判定委員会（平成19年度新設）

委員長：苗村 憲司（駒澤大学 GMS学部 教授）

副委員長：鈴木 正朝（新潟大学 法学部 教授）

（財）日本情報処理開発協会（以下「JIPDEC」）よりプライバシーマーク付与認定指定機関の認定を受けるため、外部の学識経験者等より委員を委嘱して構成し、平成19年度より新設する。同委員会は、CSAJ審査員の審査結果に基づき、プライバシーマークの認定可否の最終決定を行うとともに、審査員の審査合否判定の合理性や、認定事業者のプライバシーマーク使用有効性などの判断責任を負う。なお、同委員会の下部組織として、プライバシーマーク推進ワーキングを設置し、JIPDECの審査基準を参考にCSAJガイドライン案を検討するとともに、個人情報データ票や各種誓約書などの雛形化・共通フォーマット化などの検討も行う。

委員会運営に関する支出は、プライバシーマーク審査事業（特別会計）で計上。

・研究会活動

研究会は、各研究会活動の趣旨や目的に賛同する会員が自由に参加し、会員自らが主体となって活動等を立案・計画・運営するものである。

1. アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長）

IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。具体的な活動として、ベンチャー企業や中小企業等を対象に、自社のソフトウェアプロダクトやサービスなどをプレゼンテーションする場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための「アライアンスビジネス交流会」を定期的に開催するとともに、CSAJアライアンス大賞候補企業の一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会に推薦する。

アライアンスビジネス交流会（ビジネスマッチング）の開催（年間7回の予定）

第1回	平成19年 4月17日（火）	第5回	平成19年10月23日（火）
第2回	平成19年 6月19日（火）	第6回	平成19年12月18日（火）
第3回	平成19年 7月18日（水）	第7回	平成20年 2月26日（火）
第4回	平成19年 9月19日（水）		

2. 広報研究会

主査：石井 朋生（㈱インテリジェント ウェイブ 経営企画室 課長）

企業価値や商品価値を高める企業広報をより効果的に行うための有益な情報提供や情報交換の場を設けるとともに、セミナーやメディアとの懇談会などを企画・実施し、人的ネットワーク構築を図る。

3. SaaS研究会

主査：木下 仁（㈱アールワークス 代表取締役社長）

ソフトウェアが、ネットワークを介して機能・サービスとして提供されるSaaS/ASP型ビジネス環境において、利用者の利便性に資するために、安心、安全なビジネス基盤の確立、各種情報の提供、ベンダーとユーザー間の双方向コミュニティの確立、サービスの連携などを推進する。上記目的を実行するためのツールとして、「SaaSコミュニティ（掲示板）」を立ち上げ、情報共有や情報提供を投稿形式にて行うほか、関連ポータルサイトとの連携を図る。

具体的活動案

- ・現状のSaaSに関する調査、ケーススタディ、動向分析
 - ・SaaS提供会員各社間の情報共有、連携の推進
 - ・サービスの紹介、セミナー、導入事例
 - ・整備すべきビジネス環境についての提言、実施
 - ・サービス連携、システム連携の仕組みの検討
 - ・共通インフラ、ツールなどの利用推進、提供
 - ・SaaS実行・検証環境の共同構築、運用
 - ・サービス認定
 - ・SaaSポータルサイトの構築・運用
- 上記テーマの継続的实施
他組織との連携

4. OSS（オープンソースソフトウェア）普及推進研究会

主査：吉岡 弘隆（ミラクル・リナックス㈱ 取締役CTO）

OSS普及のためのライセンス問題、サポート、技術者育成や開発/移行技術における事例研究及び紹介、現状の問題把握並びに打開策検討のための情報交換などを行う。また、LinuxやApachなどOSSについての最新技術や最新情報を紹介するセミナー・説明会等の企画・運営を行う。

・業界活動

業界活動は、協会が、関係省庁からの指示・通達又は関連団体からの協力依頼などにより必要と判断するもの、若しくは協会がソフトウェア業界の発展のために必要と判断するものについて、協会理事をはじめとする会員及び専門家並びに関連団体などの協力を得て、協会事務局が主体となって活動を実施するものである。

1. 税制活動

IT業界のための平成20年度税制改正要望内容を検討し、与党へ要望内容（要望書）を提出する。また、平成19年度に、あらたに創設・拡充等された税制や既存の税制の有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、適宜説明会等を開催する。

2. 国際活動

海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO等）主催催事などについて事務局より会員企業へ情報提供を行う。但し、海外団体等の来日表敬訪問対応及び海外渡航による交流などで協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

（財）海外技術者研修協会（AOTS）が実施する「高度IT実践研修」の国内受入団体として協力を行うとともに、同研修の会員企業への周知、並びにアジア地域からIT技術者研修生の受け入れを希望する会員企業の推薦をAOTSに行う。

海外進出の参考事例情報や海外動向などに関するセミナー等の開催。

関連団体（JETRO、JISAなど）が主催する海外視察に必要な応じて共催するとともに、会員企業から海外視察等の実施希望が多く寄せられる場合にはその企画等の検討を行う。

3. CEATEC JAPAN 2007 関連業務

平成19年10月2日（火）～6日（土）までの5日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2007」について、共同で主催する情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスの企画・運営を行うとともに、第3回アジアEAフォーラム（会期：10月4日～5日）を同時に開催する。

<CEATEC JAPAN 2007 開催概要>

名称：CEATEC JAPAN 2007（シーテック ジャパン 2007 / Combined Exhibition of Advanced Technologies Providing Image, Information and Communications）

開催主旨：通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク時代を反映した、最新の技術・製品・システム・ソフトを一堂に集め、その成果を情報発信する。

各分野ごとに最新成果や最新動向を発信することにより専門性を発揮し、各コーザの関心・期待・ニーズに応える。

通信・情報・映像分野における日本、アジア最大の情報発信・交流メディアとして、グローバルレベルの最新成果、最新動向、活力を世界に発信する。

関連産業界が一丸となって広く社会に問いかけ、産業の一層の進展と社会貢献を促すとともに、デジタルネットワーク時代における生活文化、経済、社会の発展に貢献する。

会期：10月2日（火）～10月6日（土）午前10時～午後5時
プレミアムタイム / 10月2日（火）午前10時～正午

会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

主催：CEATEC JAPAN 実施協議会
社団法人電子情報技術産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
社団法人コンピュータソフトウェア協会

テーマ：見える、感じる、デジタルコンバージェンス最前線。
Experience the Frontlines of Digital Convergence

4. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員企業への周知徹底。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各種公募等に関する会員企業への周知。

IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ITスキル標準センターなどの各種活動へのソフトウェア業界団体としての参加、及び普及啓発活動への協力など。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員企業への周知への協力など。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員企業への紹介など。

・ 会員支援活動

会員支援活動は、会員の事業等の発展や活性化を支援するため、会員等の協力を得て、協会事務局が主体となって、有益な情報の提供、セミナー・説明会の開催、交流会・懇親会の開催などを企画・実施・運営するものである。

1. ビジネス・サポート・プログラム（BSP）

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会、並びに研修講座などを適宜企画・実施する。

セミナーや説明会などの開催

年10～15回程度実施し、内容によって交流会等も併せて開催する。

2. 会員CS（Customer Satisfaction）活動

定期E-mail配信「CSAJ NEWS」（月1回会員向けE-mail）と適宜E-mailによる情報配信

CSAJ Web改革・刷新、E-mail配信システム構築によるさらなる情報配信の拡充（特別事業）

3. 協会広報活動

広告掲載等による協会PR活動

CSAJプロフィール等一式製作・配布

CSAJめるまが配信

会員証制作、配布

4. 協会運営関連業務

会員の維持・拡大（新規会員拡大業務、会員DB管理等）

委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

業界活動等に関する事務局業務

関連団体等との協力活動や交流など

協会事務局運営業務（弁護士・税理士等顧問料含む）

会員企業業態・ニーズ調査の実施

事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

CSAJ Webサイトの運営

事務局内プライバシーマークの維持・管理

・個人情報管理委員会の運用（委員長：個人情報保護管理者／事務局長）

・個人情報保護に関する教育等（協会内外）

・認定試験事業

1. CAD利用技術者試験

実施予定

1)1級（機械・建築）・2級の実施および1級（トレース）試験の新設

前期試験 平成19年6月17日（日） 後期試験 平成19年11月18日（日）

2)基礎試験（WBT：Web Based Testing）を随時実施（年間）

3)3次元（筆記・実技）試験の実施

前期試験 平成19年7月8日（日） 後期試験 平成19年12月9日（日）

受験者数見込み

1級/機械	3,500人（18年度：3,370人）
1級/建築	2,500人（18年度：2,281人）
1級/トレース	500人（19年度新設）
2級	17,600人（18年度：19,707人）
基礎	1,800人（18年度：1,500人）
3次元	850人（18年度：871人）
合計	26,750人（18年度：28,129人）

2. パソコン財務会計主任者試験

実施予定

1)1級・2級試験の実施

第1回試験（1級・2級）平成19年5月27日（日）

第2回試験（1級・2級）平成19年9月30日（日）

第3回試験（1級・2級）平成20年2月17日（日）

2)2級WBT試験（WBT：Web Based Testing）の実施

認定会場が計画する試験スケジュールに基づき、毎月第3週の金曜日または土曜日に随時実施

3)全国連向け特別試験の実施

全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施

受験者数見込み

1級	1,300人（18年度：1,049人）
2級	2,000人（18年度：1,858人）
2級WBT	400人（18年度：269人）
全国連特別(2級)	800人（18年度：671人）
合計	4,500人（18年度予測：3,847人）

3. その他

外部試験運営の受託業務

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）主催「モバイルシステム技術検定」の運営を代行する。（平成19年度は4,000名の受験者を想定）

< MCPCモバイルシステム技術検定の概要 >

モバイルシステム技術者検定は、ITシステムエンジニア、コンサルタント、IT企業のセールスエンジニアまたは、営業担当者、企業の情報システム担当者といったIT関連業務の従事者を対象。

< 平成19年度 MCPCモバイルシステム技術検定の要綱 >

検定日程 第4回：2007年6月9日（土） 第5回：2007年11月17日（土） 予定

出題形式 2級：選択式 100問 1級：選択式，記述式

所要時間 2級：100分 1級：1科目60分

検定会場 東京、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡、札幌、仙台（予定）

受検料（税込）2級：14,700円（会員料金：10,500円）

1級 1科目：10,500円（会員料金：8,400円）

1級 3科目一括受検：25,200円（会員料金：19,950円）

．プライバシーマーク審査事業

1. プライバシーマーク付与認定指定機関の申請に関する準備等
(財)日本情報処理開発協会(以下「JIPDEC」)より、プライバシーマーク付与認定指定機関(以下「指定機関」)として認定を受けるため、以下の準備等を行う。
 - 1) 組織体制の構築
 - プライバシーマーク審査判定委員会の設置
 - プライバシーマーク審査室の設置(審査員を含めて最低5名)
 - 審査員の養成(JIPDECの認定を受けた審査員3~4名)
 - 審査員リーダの養成(最低1名必須、JIPDEC認定まで約10~12ヶ月、昨年9月準備開始)
 - 2) 審査基準・規程類の整備・製作
 - コンピュータソフトウェア事業者向けガイドライン(CSAJ審査基準)
 - JIPDEC審査基準をベースに、プライバシーマーク推進ワーキングにて検討
 - 組織規定、手続規程、費用規程など
 - 申請書類(フォーム)、案内パンフレット
 - 書類審査・現地審査における各種審査資料(審査チェックリスト等)
 - 3) セキュリティ対策
 - 物理的セキュリティ対策(10坪以上の審査室の確保、施錠管理、入退室管理など)
 - 論理的セキュリティ対策(情報セキュリティ対策)
2. 指定機関認定・審査事業開始
審査員リーダ養成後、JIPDECに指定機関の申請を行い、JIPDECによる書類審査・現地審査を受ける。審査後、JIPDECプライバシーマーク制度委員会にて審議・認定を経て、指定機関契約締結(2年毎更新)の後、審査事業を開始する。
初年度審査件数目標(平成19年度後期):更新15社+新規10社=25社+
3. 各種セミナーや研修講座の開催
関係機関や専門企業等と協力し、会員等(一般を含む)を対象に、個人情報保護法や情報セキュリティに関するセミナーや研修講座などを企画・開催するとともに、プライバシーマークの取得を推進するための説明会(指定機関説明会)などを適宜開催する。以下は主な企画例。
 - プライバシーマーク指定機関説明会
 - 個人情報保護啓発セミナー
 - 経済産業省ガイドライン改定説明会
 - JISQ15001:2006(新JIS)対応セミナー
 - 情報セキュリティマネジメントセミナー(ISMS認証取得など)
 - プライバシーマーク内部監査員養成研修講座
4. その他
指定機関認定後、審査対象をCSAJ会員以外に広げることを検討し、他団体(ソフトウェア関連)と協議の上、平成20年度以降の実施を検討する。